

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 7月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 6月30日
売上高 (千円)	11,456,632	13,865,430	23,723,705
経常利益 (千円)	632,250	1,429,583	1,676,157
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	294,758	861,581	916,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	564,527	1,177,222	1,416,390
純資産額 (千円)	12,443,373	14,027,351	13,216,670
総資産額 (千円)	18,811,056	21,837,295	19,684,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.80	69.56	73.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.1	63.0	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,324	1,137,525	1,975,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	735,052	1,304,459	1,750,771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,758	395,012	113,548
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,482,565	1,461,063	1,291,026

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.96	38.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用、所得環境の改善により、成長基調が維持されております。また、世界経済は総じて堅調に推移しながらも、金融市場や政治・経済をめぐる先行き不透明感が強く、地政学リスクの高まりなど留意すべき状況が続いております。

当社グループにおいては、景気回復基調に支えられて、主力の部品セグメントではスマートフォン向け部品の需要が好調に推移し、また自動車電装向け部品も堅調で、安定した受注を確保することができました。

このような状況下、当社グループは、主力のスマートフォン部品の生産効率の向上、および高精度の品質維持を実現するために積極的な改善活動を推し進め、収益の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高138億6千5百万円(前年同期比21%増)、営業利益は13億7千6百万円(前年同期比65.4%増)、経常利益は14億2千9百万円(前年同期比126.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億6千1百万円(前年同期比192.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車電装向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は、産業機器部品用や車載部品用が牽引し、自動車電装向け金型を含めて堅調な受注となりました。しかし、試抜き用の銅合金条材料が市場需給バランスの崩れにより入荷が遅れて売上計画に遅延が生じたことで、当セグメントの売上は前年同期比で減少しました。

その結果、売上高は7億8千8百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は1億7千3百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器向け部品は全般的に好基調で、スマートフォン向け部品や半導体向け部品の旺盛な需要により増加しました。自動車電装向け部品も安定した市場を背景に堅調な実績となり、当セグメントの売上は前年同期比で増加しました。

中国の連結子会社は、主力の部品需要が回復傾向にあり、今後に期待がもてる状況であります。インドネシアの連結子会社は、体制を刷新して受注活動に傾注しております。

その結果、売上高は109億3千3百万円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は14億3千7百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は、車載関連装置、医療関連装置ともに得意先の増設計画に沿った内容で増加しました。医療器具も市場の増加要求に応えるため、計画的な増産対応を進めております。

その結果、売上高は21億3千8百万円(前年同期比38%増)、セグメント利益は2億6千2百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は5百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は2千万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億7千万円増加し、14億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億3千7百万円(前年同期比33.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14億2千5百万円、減価償却費7億1千6百万円、仕入債務の増加による資金の増加3億4千8百万円と資金が増加しましたが、棚卸資産の増加による資金の減少5億1千6百万円、売上債権の増加による資金の減少4億6千万円と資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億4百万円(前年同期比77.5%増)となりました。これは主に、部品事業の生産設備増設及び更新、立体駐車場建設着手等の有形固定資産の取得による支出12億9千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億9千5百万円(前年同期比421.4%増)となりました。これは主に、長期借入による収入10億円により資金が増加しましたが、非支配株主への配当金の支払額2億3千万円、長期借入金の返済による支出2億1千8百万円、配当金の支払額1億3千5百万円と資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、7千4百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	12,390	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社スズキエンタープライズ	長野県須坂市大字須坂982-19	2,272	18.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	982	7.92
鈴木従業員持株会	長野県須坂市大字小河原2150-1	737	5.94
鈴木教義	長野県須坂市	349	2.82
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	310	2.50
高野忠和	神奈川県横浜市磯子区	295	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	245	1.97
小島まゆみ	新潟県長岡市	208	1.67
鈴木照子	長野県須坂市	160	1.29
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	160	1.29
計	-	5,719	46.16

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,382,800	123,828	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	123,828	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,891	1,748,949
受取手形及び売掛金	4,952,198	5,417,284
商品及び製品	199,246	259,400
仕掛品	901,862	1,135,766
原材料及び貯蔵品	1,001,806	1,236,719
その他	369,691	357,802
流動資産合計	9,003,697	10,155,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,724,129	3,672,284
機械装置及び運搬具(純額)	3,172,118	3,605,568
土地	1,439,313	1,439,313
その他(純額)	463,034	708,346
有形固定資産合計	8,798,596	9,425,513
無形固定資産	60,337	63,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,357	2,081,978
その他	107,589	111,086
貸倒引当金	1,136	1,136
投資その他の資産合計	1,821,810	2,191,928
固定資産合計	10,680,744	11,681,372
資産合計	19,684,442	21,837,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,108,957	2,461,160
短期借入金	1,348,333	1,331,724
1年内返済予定の長期借入金	300,780	470,888
未払法人税等	304,974	439,481
賞与引当金	107,205	116,728
役員賞与引当金	26,900	14,100
その他	709,543	703,609
流動負債合計	4,906,693	5,537,692
固定負債		
長期借入金	228,288	839,990
長期未払金	452,900	438,661
退職給付に係る負債	834,126	850,380
その他	45,762	143,219
固定負債合計	1,561,077	2,272,251
負債合計	6,467,771	7,809,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,379,280	1,254,408
利益剰余金	9,251,515	9,976,854
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	12,064,965	12,665,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	798,122	1,036,961
為替換算調整勘定	126,900	116,785
退職給付に係る調整累計額	53,097	51,086
その他の包括利益累計額合計	871,925	1,102,660
非支配株主持分	279,779	259,257
純資産合計	13,216,670	14,027,351
負債純資産合計	19,684,442	21,837,295

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,456,632	13,865,430
売上原価	9,741,531	11,582,242
売上総利益	1,715,101	2,283,187
販売費及び一般管理費	1,882,657	1,906,314
営業利益	832,443	1,376,873
営業外収益		
受取利息	4,102	1,884
受取配当金	16,595	23,286
受取賃貸料	2,954	3,408
為替差益	-	33,440
スクラップ売却益	4,109	5,227
その他	3,789	3,552
営業外収益合計	31,550	70,799
営業外費用		
支払利息	13,397	15,712
為替差損	216,407	-
支払補償費	-	2,320
その他	1,939	56
営業外費用合計	231,744	18,089
経常利益	632,250	1,429,583
特別利益		
固定資産売却益	1,936	8,520
その他	-	0
特別利益合計	1,936	8,520
特別損失		
固定資産売却損	2,162	11,223
固定資産除却損	3,243	1,373
特別損失合計	5,405	12,596
税金等調整前四半期純利益	628,781	1,425,507
法人税、住民税及び事業税	316,317	462,067
法人税等調整額	7,569	3,405
法人税等合計	308,748	458,662
四半期純利益	320,033	966,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,274	105,264
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,758	861,581

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	320,033	966,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,976	238,838
為替換算調整勘定	50,491	30,472
退職給付に係る調整額	3,026	2,010
その他の包括利益合計	244,494	210,376
四半期包括利益	564,527	1,177,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526,607	1,092,315
非支配株主に係る四半期包括利益	37,919	84,906

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	628,781	1,425,507
減価償却費	623,054	716,169
賞与引当金の増減額(は減少)	9,884	9,220
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,700	12,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,925	19,132
受取利息及び受取配当金	20,697	25,171
支払利息	13,397	15,712
有形固定資産売却損益(は益)	225	2,703
有形固定資産除却損	3,218	1,373
売上債権の増減額(は増加)	98,476	460,338
たな卸資産の増減額(は増加)	8,636	516,847
仕入債務の増減額(は減少)	211,356	348,293
その他	119,910	79,376
小計	1,245,421	1,443,578
利息及び配当金の受取額	21,901	26,035
利息の支払額	11,978	11,199
法人税等の支払額	405,020	320,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,324	1,137,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	694,948	1,291,167
有形固定資産の売却による収入	7,728	26,146
投資有価証券の取得による支出	19,563	23,181
その他	28,268	16,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,052	1,304,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	469,623	20,755
長期借入れによる収入	150,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	137,660	218,190
配当金の支払額	135,725	135,742
非支配株主への配当金の支払額	270,480	230,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,758	395,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,555	58,041
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	354,585	170,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,979	1,291,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,565	1,461,063

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	68,126千円	125,324千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給料	317,546千円	330,578千円
賞与引当金繰入	16,139	15,593
役員賞与引当金繰入	13,700	14,100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,770,406千円	1,748,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	287,841	287,886
現金及び現金同等物	1,482,565	1,461,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	800,367	9,100,697	1,550,170	11,451,235	5,397	11,456,632	-	11,456,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	266,944	138,890	94,317	222,371	36,600	258,971	258,971	-
計	1,067,311	8,961,807	1,644,488	11,673,607	41,997	11,715,604	258,971	11,456,632
セグメント利益	193,808	932,527	219,737	1,346,074	19,413	1,365,488	533,044	832,443

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 533,044千円には、セグメント間取引消去 26,900千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,018千円、棚卸資産の調整額16,681千円及びその他の影響額 6,807千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	788,092	10,933,219	2,138,806	13,860,118	5,312	13,865,430	-	13,865,430
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	269,124	255,382	181,002	194,744	36,600	231,344	231,344	-
計	1,057,217	10,677,836	2,319,809	14,054,863	41,912	14,096,775	231,344	13,865,430
セグメント利益	173,249	1,437,032	262,953	1,873,236	20,985	1,894,222	517,348	1,376,873

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 517,348千円には、セグメント間取引消去 4,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510,698千円、棚卸資産の調整額2,038千円及びその他の影響額 4,390千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円80銭	69円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	294,758	861,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	294,758	861,581
普通株式の期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社鈴木

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木
の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29
年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸
表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フ
ロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財
務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を
作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する
結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し
て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認
められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認め
られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並び
に同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信
じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告
書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。